



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社FCホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括室長 (氏名) 松田 治久 (TEL) 092-412-8300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	2,056	12.8	253	47.5	235	35.8	164	54.3
2025年6月期第1四半期	1,822	4.5	172	63.5	173	63.8	106	157.1

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 160百万円(149.2%) 2025年6月期第1四半期 64百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	25.28	—
2025年6月期第1四半期	16.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	10,347	8,074	78.0
2025年6月期	9,773	8,213	84.0

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 8,074百万円 2025年6月期 8,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年6月期	—				

(注) 1. 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

2. 2025年10月15日に公表しました「TCB-14株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年6月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

2025年10月15日に公表しました「TCB-14株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年6月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	6,769,483株	2025年6月期	6,769,483株
2026年6月期1Q	252,833株	2025年6月期	259,253株
2026年6月期1Q	6,516,768株	2025年6月期1Q	6,441,396株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年10月15日に公表しました「TCB-14株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年6月期の連結業績予想は記載しておりません。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復となっています。今後についても、政府の総合経済対策において積極財政の方針が示されており、当面は回復基調が続くことが期待されますが、貿易問題や変化する金融市場の動きについても注視しておく必要があります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国内では、2025年6月6日の閣議で「第1次国土強靱化実施中期計画」が決定されるなど、引き続き、老朽化した社会インフラの維持・補修などの防災・減災、国土強靱化関連や、少子高齢・人口減少社会における社会課題解決関連などを中心として安定的な公共投資予算が確保されています。しばらくはこの傾向が続くものと期待されています。また、当社グループが展開する海外地域においても前期まで見られた地政学上のリスクは概ね落ち着きを取り戻しつつある状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、2022年7月から開始した中期経営計画の後半3年間の初年度となる当期より、「Re-Creation:再創造」を旗印とし、成長戦略、資本戦略、人的資本戦略の再定義を行い、企業価値向上を継続的に実現する企業集団に向けた変革を進めています。

成長戦略としては、インフラメンテナンス・トータルサービス分野、ソリューション事業分野、事業マネジメント分野、水道インフラマネジメント分野、環境創生ビジネス分野の5つを主要分野と位置付け、様々な関連する業界企業との共創（マルチアライアンス）並びに経営資源の集中的な投入を実施しています。

なお、2025年6月10日付開示「グループ内子会社再編（吸収合併他）に関するお知らせ」のとおり、当社グループのガバナンス強化と実態にあわせたグループ内管理機能の強化と効率化を目的として、連結子会社の株式会社福山コンサルタントは同じく連結子会社である福山ビジネスネットワーク株式会社を2025年8月31日に吸収合併しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、期中受注高は国内公共事業の受注が堅調だったことを受け、23億72百万円（前年同期比41.0%増）と前期を上回りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は順調な稼働率が持続したことを受け、20億56百万円（同12.8%増）となりました。第2四半期連結累計期間以降に売上計上を予定する繰越業務量は54億33百万円（同0.0%増）と前期と同水準を確保しています。なお、海外分野における期中受注状況も前期に比べ大きく好転し、総業務量の増加を目指して引き続き新規受注活動の一層の強化を進めています。

損益面では、実施している多種の生産性向上施策が寄与し、営業利益は2億53百万円（同47.5%増）、経常利益は2億35百万円（同35.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円（同54.3%増）となりました。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて5億74百万円増加し、103億47百万円となりました。これは主に運転資金や納税支出等によって現金及び預金が6億74百万円減少した一方で、売上高の増加を受けた完成業務未収入金及び契約資産が12億61百万円増加したことによるものです。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて7億12百万円増加し、22億73百万円となりました。これは主に納税支出によって未払法人税等が81百万円、消費税等のその他流動負債が2億3百万円それぞれ減少した一方で、運転資金として例年どおり調達した短期借入金7億円、賞与引当金が1億73百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、80億74百万円となりました。これは四半期純利益による増加1億64百万円と配当金支払いによる減少3億2百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月15日に公表しました「TCB-14株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当

社株式は上場廃止となる予定であることから2026年6月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,352	1,437,248
完成業務未収入金及び契約資産	2,345,024	3,606,437
その他	103,820	90,704
流動資産合計	4,560,197	5,134,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,687,782	1,692,780
土地	2,308,208	2,308,208
リース資産（純額）	16,973	15,835
その他（純額）	166,504	164,963
有形固定資産合計	4,179,468	4,181,787
無形固定資産		
その他	30,205	28,306
無形固定資産合計	30,205	28,306
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	793,557	765,954
その他	210,479	237,502
投資その他の資産合計	1,004,037	1,003,456
固定資産合計	5,213,710	5,213,550
資産合計	9,773,908	10,347,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	280,733	331,048
短期借入金	-	700,000
リース債務	5,057	5,081
未払法人税等	219,900	138,297
未成業務受入金	103,893	221,061
賞与引当金	1,379	174,895
受注損失引当金	3,000	3,000
その他	638,499	435,466
流動負債合計	1,252,462	2,008,850
固定負債		
長期借入金	106,160	106,160
退職給付に係る負債	59,578	59,801
リース債務	13,973	12,693
その他	128,659	85,682
固定負債合計	308,372	264,337
負債合計	1,560,835	2,273,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	1,073,225	1,073,225
利益剰余金	6,731,038	6,593,051
自己株式	△199,350	△195,437
株主資本合計	8,004,912	7,870,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,965	49,969
退職給付に係る調整累計額	166,195	153,944
その他の包括利益累計額合計	208,160	203,913
純資産合計	8,213,073	8,074,753
負債純資産合計	9,773,908	10,347,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,822,880	2,056,560
売上原価	1,270,454	1,396,543
売上総利益	552,425	660,017
販売費及び一般管理費	380,289	406,081
営業利益	172,136	253,936
営業外収益		
受取利息	100	1,158
受取配当金	208	640
受取保証料	738	738
雑収入	609	665
その他	360	233
営業外収益合計	2,016	3,436
営業外費用		
支払利息	741	565
固定資産除却損	0	56
公開買付関連費用	-	20,615
その他	142	905
営業外費用合計	884	22,143
経常利益	173,268	235,228
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	173,268	235,229
法人税、住民税及び事業税	100,154	120,888
法人税等調整額	△33,615	△50,371
法人税等合計	66,539	70,517
四半期純利益	106,728	164,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,728	164,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	106,728	164,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,986	8,004
退職給付に係る調整額	△33,341	△12,251
その他の包括利益合計	△42,328	△4,247
四半期包括利益	64,400	160,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,400	160,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	36,493千円	38,985千円
のれん償却額	一千円	一千円

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販 売 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	当連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日
		金 額	金 額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	614,844	766,308
	環境、都市・地域創生事業	324,150	362,714
	社会インフラ、防災事業	883,885	927,536
合 計		1,822,880	2,056,560

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	1,702,714	1,945,135
	海外	120,166	111,424
	合計	1,822,880	2,056,560

② 受 注 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	643,539	1,607,718	730,944	1,706,359
	環境、都市・地域創生事業	230,353	946,186	355,330	893,762
	社会インフラ、防災事業	809,372	2,879,032	1,286,459	2,832,963
合 計		1,683,265	5,432,937	2,372,734	5,433,084

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	1,636,693	4,577,080	2,026,587	4,746,939
	海外	46,572	855,857	346,147	686,145
	合計	1,683,265	5,432,937	2,372,734	5,433,084

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。 人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。
社会インフラ、防災事業	国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。 鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。 新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。

以上